資料　R5-1-2

原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム（国際フォーラム 2023）（企画案）

2023 年 10 月 3 日

１．背景・主旨

日本原子力研究開発機構 核不拡散・核セキュリティ総合支援センター(ISCN)は、原子力平和利用の推進に不可欠な核不拡散・核セキュリティに関する理解の増進を目的として、毎年、国際フォーラムを開催している。本フォーラムでは、各国の政府関係者や核不拡散・核セキュリティの専門家による、時々の今日的な課題に焦点を当てた講演やパネルディスカッションを通じて、原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る種々の課題や方策について国内外の理解を深めるとともに、我が国及び原子力機構の核不拡散・核セキュリティへの取組を発信している。

本年４月、日本原子力研究開発機構は、経営理念の新たなビジョンとして、「ニュークリア×リニューアブル」で拓く新しい未来を掲げ、サステナブルな社会を目指した原子力科学技術の可能性の追求に取り組むこととした。

今年度の国際フォーラムは、核不拡散・核セキュリティを取り巻く厳しい国際情勢のもと、エネルギー安全保障と脱炭素社会の実現のために原子力利用が見直されている中で、原子力平和利用によるサステナブルな社会の実現に向けた将来像について議論するとともに、国際社会と我が国が取り組むべき対応の方向について議論を行う。

２．国際フォーラムの概要

(1) 国際フォーラムのテーマ

「**核兵器のない世界と原子力の平和的利用によるサステナブルな社会の実現に向けて**（仮テーマ）」

（過去のテーマ）2022 年：「ロシアのウクライナ侵攻が核不拡散・核セキュリティ・原子力平和利用に与える影響と課題」、2021 年「ポストコロナ時代の核不拡散・核セキュリティ」

(2) 論点等

① ロシアのウクライナ侵攻に伴う核使用の懸念の増大、中国の透明性なき核開発の加速といった NPT 体制の信頼を揺るがす諸課題を明確にし、新興国を含め国際的に原子力の平和的利用が進む中で NPT 体制の強化への道筋及び必要な取り組みと原子力研究機関の役割を提示。

- **論点 1: NPT 体制の信頼回復及び強化**

ロシアによる国際約束の不遵守や、核使用の威嚇により核抑止力の有用性が再認識され、新たな核保有国及び核配備国の増加が懸念されている。これに伴い、核

兵器国と非核兵器国、さらに各々の中の分断の深化など、総じて NPT 体制の揺らぎが懸念される。NPT 体制の揺らぎを是正し、NPT に対する信頼を回復し、NPT を強化する方向性と目指すべき将来像を探る。

- NPT の再活性化案として、ア）NPT 体制の意義や規範の尊重、それらの遵守が必要不可欠であるとの再認識を図ること、イ）核兵器国に対して、自制的、また責任ある態度が必要とされていることの強調、ウ）中露に対する核政策や核活動の更なる透明性及び説明責任の要求(戸崎氏)[1]
- NPT 運用検討会議に向けた準備プロセスの充実（新設された作業部会を利用した議論の深化）(笹川平和財団、小林氏）[2]

- **<u>論点 2</u>:核不拡散上の課題と解決へ向けた道筋**

核兵器を持たないことによる安全保障への不安に起因する新たな核兵器保有国または配備国の出現や、北朝鮮、イランによる核開発の正当化が懸念される。改めて現状の核不拡散上の課題を明確にするとともに、その解決へ向けた道筋、原子力研究機関の役割を含め、そのために必要な技術的な取り組みを示す。例えば北朝鮮の非核化にどう取り組むかについてその技術的方策を探る。

- 北朝鮮へのアプローチとしては、これまでと同様に、国連安保理制裁を完全・普遍的に維持して同国の孤立を図り、CVID（完全、検証可能、かつ不可逆的な非核化）の要求を継続すべきとの意見と、一方で制裁を緩和し対話再開のための環境醸成を図るべきとの意見があるが、どのようなアプローチが適切か。また例えば、六者会合の枠組みを復活させるために各々の国はどのようなアクションをとるべきか。なお日本は、「ヒロシマ・アクション・プラン」で、北朝鮮のミサイル問題も含め、国際連携の必要性を強調している。

② 核不拡散・核セキュリティを取り巻く厳しい国際情勢のもと、エネルギー安全保障と脱炭素社会の実現のため原子力利用が各国で見直されている。原子力自体をサステナブルにするための方策として、3S(安全、核セキュリティ、保障措置)の確保・強化、透明性向上などの重要性を提示し、原子力平和利用によるサステナブルな社会の実現に向けた将来像を議論する。その際、機構が経営理念として掲げるビジョンを示しつつ、我が国に加え、国際社会における取組みについても議論する。

---

[1] 戸崎洋史、「NPT 体制は再び活性化できるか」、外交、Vol.80 Jul./Aug/2023, pp.114-119

[2] 小林祐喜、「機能不全に陥った NPT―立て直しに向けた日本の役割を考える」、笹川平和財団、https://www.spf.org/iina/articles/yuki_kobayashi_08.html

- **<u>論点 3</u>: 3 Sの確保方策**

  地球温暖化対策の 1 つとして特に SMR といった革新的原子炉の導入が今後、見込まれる中、核不拡散・核セキュリティを取り巻く厳しい国際情勢のもと、いかに原子力の 3S を確保していくべきか。

  - 例：3S by design とインフラ整備支援（アメリカの FIRST プログラム [3]）、能力構築・人材育成支援、SMR の炉型に応じた新たな保障措置概念の構築、技術開発など。

- **<u>論点 4</u>：信頼醸成・透明性向上**

  核不拡散を取り巻く厳しい環境の中、原子力平和に対する国際的な信頼を向上し、原子力平和利用によるサステナブルな社会を実現するための方策及び技術的な対応を議論する。

  - 例えば NPT 上の 5 核兵器国、日本、ドイツ、ベルギー、及びスイスは、プルトニウム管理指針(INFCIRC/549)に基づき、民生用 Pu の保有量等を公表 [4]
  - 例えば原子力供給国(NSG)グループでは、原子力資機材の輸出に当たり、「信頼できかつ責任ある原子力サプライチェーン」の促進のため、IAEA 保障措置追加議定書(AP)の供給要件化を議論中である。

(3) 開催日時

2023 年 12 月 14 日（木） 13:00～17:00（日本時間）

欧州 5:00～9:00（-8 時間）、米国東時間 23:00～3:00（-14 時間）

(4) 開催形態

イイノカンファレンスセンターにおける対面及び Zoom によるオンラインのハイブリッド開催

(5) 参加予定者、言語

事前予約制、250 名程度の参加目標、日英同時通訳

（イイノカンファレンスセンター（Room A）は、スクール形式で 252 名が収容可能（席の間隔を広げると収容可能人数は減少）

---

[3] FIRST: Foundational Infrastructure for Responsible Use of Small Modular Reactor Technology. FIRST は、米国国務省が 2021 年 4 月に発表したプログラムで、米国のパートナー国が原子力開発を、原子力安全、核セキュリティ、及び核不拡散（3S）に関する最高の国際基準の下で行う際に、米国の原子力分野におけるイノベーションと専門知識に基づいて、当該国の能力構築支援を提供するというもの。この中には、この中には、小型モジュール炉(SMR)を含む高度な原子力技術の展開支援も含まれる。https://www.state.gov/program-to-create-pathways-to-safe-and-secure-nuclear-energy-included-in-biden-harris-administrations-bold-plans-to-address-the-climate-crisis/

[4] 中国は 2018 年以降公表していない。フランス及びドイツは民生用 HEU も公表している

(6) 学生セッション

国際フォーラムの 12 月 8 日（金）（予定）に学生セッション（オンラインセッション、通訳なし）を開催する。ISCN の夏期実習生等が参加。

３．プログラム

(1) 開会挨拶（13:00～13:05）

小口 正範 JAEA 理事長

(1) 基調講演Ⅰ（13:05～13:25）

「G7 広島サミットのコミュニケ及び G7 首脳広島ビジョンが目指す核不拡散強化の取り組みは（仮題）」基調講演Ⅰ

講演者：外務省幹

(2) 基調講演 II（13:25～13:45）

「**ウクライナ侵攻に起因し生じた課題と原子力平和利用を進めるための道筋**（仮題）」

講演者：海外の核不拡散専門家/関係者

(3) ISCN からの事業報告（13:45～14:05）

(4) 休憩（14:05～14:25）

(5) パネル討論（14:25～16:35）

（タイトル案）：「**核兵器のない世界と原子力平和利用によるサステナブルな社会の実現に向けて**（仮テーマ）」

（パネリスト候補）

- モデレータ 国内核不拡散関係者
- （海外の核不拡散専門家/関係者）
- （大学関係者）
- （外務省幹部）
- （JAEA）
- （学生セッション代表）

（パネル論点）

- 上記 2.(2)①～④の 4 つの論点毎にディスカッションを実施し、課題解決の方向性を探る。各論点のディスカッション前に、パネリスト 1 名が課題の背景や議論のポイント等を含む約 10 分のプレゼンテーションを行い、ディスカッションの導入とする。

(6) 学生セッション代表による発表（16:35～16:45）

核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョンにおいて、軍縮・不拡散教育やアウトリーチの重要性、広島及び長崎訪問の推奨、若者が参加するイニシアティブを歓迎することが述べられている。これらを踏まえ、「核兵器のない世界」と「原子力平和利用によるサステナブルな社会」を

実現するために次世代を担う若者が、何をどうすべきと考えているか、についてプレゼンテーションを行う。

(7) 議長（モデレータ）サマリー（16:45～16:55）

パネル討論のモデレータが、パネルディスカッションでの議論を総括。なお、今後の各々の課題に関する議論の展開に資するため、パネルディスカッションでの議論内容を何らかのメッセージを発することも検討

(8) 閉会挨拶（16:55～17:00）

舟木　健太郎 JAEA 理事

以上